

台湾の科技大學應用日文系における 日本語教育の現状と課題に関する一考察

頼 美 麗 ・ 岡 本 輝 彦
(文藻外語大學) (中国学園大学)

1. はじめに

「科技大學」というと、日本では一般に工学系の大学であるが、台湾の科技大學には人文社会学部や外国語学部なども開設されており、総合大学と同様の高等教育機関であると言える。そこでは「應用日本語系」または「應用外語系日文組」と呼ばれる日本語の専門教育を掲げる学科が存在する。これまで科技大學における日本語教育に関する研究はそれほど多くなかったが、今後の台湾の日本語教育を考える上で大変重要である。この「應用日本語」という専門課程は後述するが、台湾の「大学」にも取り入れられており、台湾の日本語教育を特徴づけるものとなっている。そこで、本稿では「高苑科技大學」を例に取り上げ、科技大學の実態を明らかにしたい。

2. 先行研究

「科技大學」における日本語専門課程の日本語教育についての先行研究には岡本（2015、2020）、紙矢（2007）、吉田（2016）、林（2016）がある。岡本（2015）では「應用日本語」を定義づけるとともに、総合大学と科技大學の「應用日本語」について趙（2003）は「経済立国である台湾の実情にみあった実用的な日本語、また、経済貿易ないし情報管理などの実学を重要視するのが特徴である」ことを述べるとともに、各教育機関の應用日本語系は独自性を打ち出していくものと考えられているとしているが、実際にどのような独自性を打ち出しているかについては具体的な言及はない。また、岡本（2020）は、科技大學、技術学院、専科学校をまとめて「技術系大学」として各大学の教育目標、教育科目、教育内容まで踏み込んでまとめられてはいるものの、具体的な細目までは触れられていない。一方、紙矢（2007）では基礎教育を高校で3年間行い、

中レベルから高レベルまでを引き続き大学段階で行うため7年間の一貫教育は効果的だと述べているが、実際にはアーティキュレーションの欠如から学習効果はみられていないとの指摘もされている。さらに、サンドイッチ教学は在学中にインターシップを行うことであるが、教育的効果が高いとしている。インターンシップは教育部（文部科学省に相当）が技術系の高等教育機関に必修科目とするよう定めたことから技術系大学應用日本語系は日本でのインターンシップを始めた。ところが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、インターンシップ自体が中止せざるを得ない状況となっており、このまま日本でのインターンシップが行われるかは不透明な部分が残る。現在のところ、サンドイッチ教学は行えない状況となっている。その上、インターンシップが終了した後の教育がまだ確立されていないという問題も解決されておらず、教育効果についてはまだ実証されていない。一方、吉田（2016）は台中科技大學を例に、応用日本語学科²⁾は語学能力とビジネスに関連する能力を育成するために「4年間の教育において実践の場で日本語を十分に使いこなせることが目指されており、1・2年次には基本的な教育を行い実用的な教育は3、4年次に行われている。また日本語だけでなく英語の教育にも力を注いでおり、日本語と同じく応用教育は高学年において行われている。加えて、語学教育より科目数は若干少なくなるが日本文化や経営学の科目も用意されている」としているが、上述のとおり應用日本語学科は独自性を打ち出そうとしていることから台中科技大學の例だけでは應用日本語学科の全体を把握しているとは言い難い。さらに、林（2016）では日本語学科は日本語文学科と應用日本語学科の2つに分かれるとした上で、カリキュラムでは「話す・聞く・読む・書く・翻訳す

る」の5技能の養成という点ではほぼ同じであるとし、日本語文学科は中級、上級段階において応用日本語学科は就職に役立つ日本経済、貿易、ビジネス、観光などに力を入れる点が異なるとその相違を説明しているが、日本語文学科といってもインターンシップ等を取り入れ、就職支援を行っているため、就職に役立つ教育に力を入れていないことはない。

3. 科技大學

「科技大學」は科学技術大学のことではあるが、日本とは異なる。台湾の高等教育機関では大きく「一般大學」と「技職院校」、「専科學校」に大別されている。「一般大學」は総合大学であり、高級中學（高等学校普通科に相当）を卒業した者が進学するための高等教育機関であるのに対して「技職院校」は高級職業學校（職業高等学校に相当）を卒業した者が進学するための技術系高等教育機関である。さらに、「技職院校」は技術系総合大学の「科技大學」と技術系単科大学の「技術學院」に分かれる。「科技大學」は設立には3学部以上有していることが条件として定められている（岡本2020：4）。これに対して「技術學院校」は4年制と2年制がある。また、「専科學校」は高等専門學校に相当し、前期中等教育を卒業した者が進学することができる5年制と後期中等教育を卒業した者が進学する2年制に分かれている。

4. 高苑科技大學

高苑科技大學を例に科技大學の変遷を見ていくこととする。高苑科技大學は台湾の南部の都市である高雄にある私立大学である。その前身は1989年に創設された「高苑工業専科學校」という校名からわかるとおり、「専科學校」であった。その後、1991年に「高苑工商専科學校」に改称した。次に1998年に「高苑技術學院」と名称が変更されているが、1996年教育部が「専科學校」から「技術學院」へと単科大学への改編を認めた（岡本2020：4）ため、高苑工商専科學校が申請、1998年に審査を通過したことにより「高苑技術學院」へと改称すると同時に5年制専

科学校は学生募集を停止することで、単科大学へと完全に移行した。この「技術學院」は上述のとおり4年制と2年制に分かれる。4年制が高級職業學校を卒業した者が進学するためのコースであるのに対して2年制は「専科學校」を卒業した者が進学するためのコースである。つまり、4年制は4年間の大学教育を行うのに対して、2年制は大学前期の教育を修了した者が後期の2年間の大学教育を受けることができる。「高苑技術學院」は2年制を開設、翌1999年に2年制と4年制を併設した。技術系高等教育機関には「4年制」「2年制」という異なった教育システムを併設できることになっている。続いて教育部が2000年に「技術學院」から「科技大學」への改編を認めることを決定した（岡本2020：4）ことを受けて、学部を増設し所定の審査を通過したため2005年に「高苑科技大學」に改称した。現在、規劃與設計學院、機電學院、商業暨管理學院、資訊學院の4学院（「學院」は学部に対応）を設置している。

このように「専科學校」から「技術學院」を経て「科技大學」を設立する場合もあれば、「技術學院」から「科技大學」、あるいは直接「科技大學」を設立する場合もある。上述のとおり以前は高級職業學校を卒業した者が進学するための技術系高等教育機関は「専科學校」しかなかったため、科技大學は「専科學校」からの改編が多かった。

5. 科技大學日本語専門課程

科技大學は台湾では実用的な教育を行う高等教育機関とされており、当然のことながら実用的な語学教育も含まれるため、多くの科技大學に外国語教育の専門課程も設けられている。これは1970年代末からの台湾の持続的な経済成長により「ここ十数年来の社会の進歩、商業の発展により必要になった基礎的人材養成」（教育部1988：15）が必要だということで、実用的な語学能力だけでなく、ビジネス関連分野を同時に学び、即戦力として活躍できる人材の育成に主眼が置かれるようになったためである。

政府は「應用外語」創設という外国語教育政策を打ち出し、1980年省立台中商業專科學校³⁾に應用外語科を設立させた。「應用外語」の「外語」とはこの時点では「日本語」のことであった。実は設立の直前では、省立台中商業專科學校は「商業語文科日文組」として設立申請を行ったが、結局、「應用外語科日文組」という学科名で開設が許可された。当時、5年制專科學校であるとはいえ、公立の高等教育機関に日本語専門課程が設立されたことは画期的な出来事であった。そして、この臺中商業專科學校は日本統治時代に開設された臺灣公立臺中商業學校であったことは特筆すべき点である。

すでに1972年日中国交正常化にともない日本は台湾と国交を断絶し公式な外交関係はなかった上に、日本語は戦後中国語の普及の障害となるという理由から一貫して学校教育から厳しく排斥されていた(岡本2014:5)。国交があった時でさえ公立の一般大学における日本語の専門的な教育は認められていなかったことを考え合わせると、「應用外語」創設は大きな政策の変更と言わざるを得ない。しかし、公立で初めての高等教育機関における日本語専門課程設立ではあったが、「應用日語科」ではなく「應用外語科」という学科の名称になってしまった。それは「日語」を前面に出せば「日本語教育」を公に認めることになるためであり、台湾政府としては「應用日語科」とするわけにはいかなかった。そこで、「應用外語科」とすることで「日語」を隠すという政治的な配慮があったのではないと思われる。ただ、学科名を「應用外語科」のみとすることはできなかった。というのは、台湾の教育機関では「外語」と言えば英語のことを指しており、「應用外語科」では入学希望者は英語の専門課程であると誤認してしまうおそれがあった。そこで、「應用外語科日文組⁴⁾」とすることで学科名には日本語を出さず、日本語専門課程であることを示すことにしたのであろう。当時、同様に一般大学も東方語文学系日文組としており、これを踏襲したものと思われる。この「應用外語科」という学科名は後期中等教育⁵⁾にも引き継がれることになる。

「應用外語科日文組」設立から15年後の1995年に臺中商業專科學校「應用外語科英文組」が設けられたことを考えると、いかに「日本語」が重視されていたかが推察できる。2004年に「應用外語科日文組」から臺中技術學院「應用日文系」(「系」は学科に相当)へ変更され独立した学科となるとともに、ようやく日本語を表に出すことができるようになった。「應用日文」は1980年に創設されたが、その後商業系を併設した專科學校、1996年以降は技術學院に開設されていった。

高苑科技大學は高苑工商專科學校当時の1994年に「應用外語科日文組」を開設したが、「技術學院」、「科技大學」に改称されても、学科を独立させることなく「應用外語系日文組、英文組」を併設している。これは「應用日文系」であれば公的な第三者評価審査⁶⁾の際に教員数やカリキュラムなど独自の基準を満たしていなければ改善を求められるか、または、廃止に追い込まれるかというリスクがあるが、「應用外語系」であれば、ほかの言語も含めた「應用外語系」全体の基準で審査されるため、日本語専門課程だけで評価されることはない。

6. 應用日文とは

應用日文系は日本では馴染みのない学科であるが、「日文」は日本語の意味となるため日本語を専攻とする学科であることが判断できる。しかし、「應用日文」とは何であろうか。

内山(2013)が指摘しているように「台湾の産業構造は1986年(民國75年)に『服務業』(非製造業、第3次産業)が工業(製造業、第2次産業)を就業者数において上回って以降、脱工業化とサービス経済化が進んだ」時期であり、これが「應用日文」の確立の背景になると考えられる。つまり、「應用日文」が創設されたのが台中商業專科學校であったことから明らかなおお、ビジネスを中心とした日本語教育が「應用日文」創設の構想にあったことが伺える。

塩入(1999)は「應用日文」について「道具としての日本語」であるとしているが、蔡(2003)は「实际的、具体的に他の分野で生か

す」日本語であると述べている。それに対して、陳（2004）は「社会や学習者のニーズや学習目的に合わせて学習領域を拡大した実用性のある日本語」であるとしている。また、内山（2013）は「言語教育の実用性を具体的な社会的活動との関係で保証しようとするアプローチである」とし、何らかの社会活動で活用できる実用的な日本語であると指摘している。さらに、岡本（2015）も「実社会で必要とされる具体的な社会活動のなかで正しく運用することができる実用的な日本語」としている。つまり、ビジネス等の場面で活用できる実用的な日本語と言えよう。

7. 応用日文の現状

7.1. 概況

教育部統計處「109學年度大專校院科系別概況」によると、「技術及職業教育司」が所管している科技大學で「應用日文系」（または「應用外語系日文組」）を開設している機関は12機関であり、国立2校、私立10校であった。

表1の設立年で見ると、1980年高等教育機関に「應用日文」が創設されたものの、その多くが1990年代から2000年代にかけて設立されたことから、この時期に「應用日文」が確立されたと言えるであろう。2校は2010年代後半に設立されたが、当時すでに應用外語系は有しており、新たに日文組を増設している。

表1 高等教育機関の設立年

設立年	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
国立	1校	1校	0校	0校
私立	0校	5校	3校	2校

科技大學の前身を見ていると表2のとおり1校を除き、すべての科技大學が專科學校から改編されていたことがわかる。また、商業科を有する專科學校にしか應用外語科は設立されなかったため、工業專科學校は新たに商業学科を開設する必要があった。そこで、工商專科學校へと改制し商業科とともに應用外語科日文組を開設した。

專科學校では應用外語科日文組のみ設置が認められていたが、1998年より技術學院に「日文」を学科名として掲げることができるようになり、現在12校のうち8校は「應用日文系」へと学科名を改称した。また、表3からわかるとおり、科技大學には多くの学部を設けることができるようになり、商学部でなくても應用日文系を設置することができるようになった。

應用日文系もさまざまな学部設置されることによって日本語教育もこれまでの硬直したものではなく、かなり自由度のあるプログラムが考えられるようになったのではないだろうか。その原因は18歳人口が減るとともに入学者数が減少したことによるものと考えられる。多くの應用日文系では、学生確保のために入学希望者のニーズに合ったカリキュラムを設定するようになり、これまで学外または日本でのインターシッププログラムを取り入れ学生のニーズに応じてきたものの、新型コロナウイルス拡大の影響によりインターシップが実施できなくなったことで、求心力を失っている。そのため、定員充足率が満たしていない應用日文系が増えており今後の科技大學の運営は厳しいと言わざるを得ない状況となっている。これに対して教育部は私立大專校院が学生数を確保できず、教育ができなくなった場合を視野

表2 科技大學の前身

科技大學の前身	工業專科學校	商業專科學校	薬学專科學校	技術學院
国立	0校	1校	0校	1校
私立	5校	4校	1校	0校

表3 科技大學應用日本語系・應用外語系日文組の学部名

学部名	人文学部	外国語学部	生活学部	観光学部	商学部	デジタル学部
機関数	4校	3校	2校	1校	1校	1校

に入れて、「私立大専校院轉型及退場條例」（草案）」⁷⁾策定により学生の教育の質を保証する対策を取りつつある。ところが、ここ1、2年新たに日韓文組を開設したり、應用外語系日文組から應用日文系に独立させたりする科技大學もあり、韓国語関連科目を開講したり日本との関係を強化したりしており、生き残りをかけてニーズに合った、さまざまな学習科目を用意して対応しているのが現状である。科技大學ではどのような学習科目を用意しているのかを高苑科技大學應用外語系日文組を例に見ていくことにしたい。

7.2. 教育内容とカリキュラム

「應用日語」の教育内容について、趙（2003）は「日本文学を一切排除し、經濟立国である台湾の実情にみあった実用的な日本語」の教育であり、「經濟貿易ないし情報管理などの実学を重要視」するというものであるとしている。一方、林（2016）は「初級段階ではゼロスタートで、『話す・聞く・読む・書く・翻訳する』の5技能の養成」をするとともに、「就職に役立つ日本經濟、貿易、ビジネス、観光などに力を入れる」教育であると述べている。それに対して内山（2015）は「1980年代後半から2000年代初頭までの産業構造・就業構造の変化の中で、特に就業人口が増加したのは小売業、宿泊業、飲食業、金融業などであり、同じ時期に導入・確立された『應用日語』が観光業や飲食業に特化した」教育であると指摘しており、これらを重視した教育内容になると予想することができる。

そこで、これらの教育内容が実際にカリキュラムに反映されているかを高苑科技大學應用外語系日文組のカリキュラムから考察を試みる。

表4と表5（次頁）は「高苑科技大學應用外語系日文組100学年度カリキュラム」より日本および日本語に関連する科目を必修科目と選択科目に分類し、学年ごとにまとめたものである。また履修期間を通年か前期・後期かを示してある。

まず1、2年生は日本語の言語構造能力養成に焦点が当てられている科目編成になっており、必修科目は通年となっている。主教材は日本で市販されている『みんなの日本語初級』（台湾版）

であるが、「聴解と独話」、「会話」は『みんなの日本語初級』に準拠した副教材で対応している。「文法練習」が選択科目となっているが、必修の「文法」と組み合わせて履修させるようになっている。また、「繪本」は「聴解と独話」に対応させていると思われる。また2年生からは言語構造能力の養成に加え、「文章作成技法」「読解技法」「コミュニケーション技法」といった技能面の教育にも力を入れていることがわかる。さらに、サービス業でのインターシップに備えた「観光日本語」「サービス日本語」「ホテル日本語」が加えられている。そして、日本でのインターシップも視野に入れた「日本産業論」「日本の歴史と地理」「日台関係」「日本の民俗」が選択科目となっている。

3年生からは全ての科目が「ビジネス日本語」「ビジネス日本語練習」といったビジネス関連科目になっており、そのほか「文書処理」「上級サービス実務」「秘書日本語」はビジネスの技能に特化した科目である。

4年生は必修科目がなく、選択科目の「校外実習」が中心となる。「校外実習」はインターシップのことである。高苑科技大學の場合、台湾のインターシップは前期または後期となるが、日本でのインターシップは通年となっている。台湾のインターシップに参加する学生は卒業後、日系企業や日本語を必要とする企業に就職するために、「通訳練習」「商談日本語」「プレゼンテーション技法」といった実践的な科目が用意されている。

ここで「高苑科技大學應用外語系日文組100学年度カリキュラム」から科技大學の「應用日語」の教育内容を検証してみる。趙（2003）は実学を重視している教育内容としているが、確かにビジネス日本語に焦点を当てた教育内容になっており、実用面を重視していると言えよう。林（2016）は初級段階ではゼロスタートから「話す・聞く・読む・書く・翻訳する」の5技能の養成、就職に役立つビジネス、観光などを重視した教育内容であると指摘しているが、科技大學初級段階ゼロスタートとは限らない。入学者の多くは高級職業学校などで日本語を専門として学んだ

表4 2021年度必修科目

一年	二年	三年
文法（通年）	日本語練習	上級日本語（通年）
聴解と独話（通年）	ビジネス日本語聴解（前期）	ビジネス文書（後期）
会話（通年）	サービス業実務（前期）	通訳（後期）
	観光日本語（後期）	ビジネス日本語（前期）
	文章作成技法（前期）	
	読解技法（後期）	
	コミュニケーション技法（後期）	

出所：110學年度 高苑科技大學應用外語系日文組カリキュラムより作成

表5 2021年度選択科目

一年	二年	三年	四年
文法練習（前期）	日本産業論（前期）	文書処理1（前期）	校外実習（前期）
日本文化概論（前期）	日台関係（前期）	文書処理2（後期）	校外実習（後期）
絵本（後期）	日本歴史・地理（前期）	秘書日本語（前期）	日中通訳練習（前期）
生活日本語（後期）	アフレコ日本語練習（前期）	上級サービス実務日本語（後期）	日中通訳練習（後期）
	日本の民俗（後期）	ビジネス日本語（後期）	科学技術日本語（前期）
	ホテル日本語（後期）	ビジネス日本語練習1（前期）	ニュースの日本語（後期）
	メディア日本語聴解（後期）	ビジネス日本語練習2（後期）	商談日本語（前期）
		専門日本語練習1（前期）	プレゼンテーション技法（後期）
		専門日本語練習2（後期）	総合練習（前期）
			総合練習（後期）

出所：110學年度 高苑科技大學應用外語系日文組カリキュラムより作成

り、普通高校出身でも第二外国語で日本語を履修しており、何らかの日本語学習経験があったりしている。5技能の養成については「翻訳」は選択科目となっており、学生全員が学ぶわけでもない。また5技能に合わせた科目はあるものの、バランスもよくなく、この点では問題があると言えよう。内山（2015）は「観光業や飲食業に特化した教育」と述べているが、このカリキュラムを見る限りでは指摘しているとおおり、2、3年生から観光業、飲食業関連科目が中心となっていることもわかるであろう。

7.3. 教員

台湾では大学の教育の質を保つために第三者評価機関によって厳しい審査が行われている。その中でも教員の質も評価の対象となっている。現在、教員の職位としては教授、副教授、助理教授、講師の4種類あるが、各学科では助理教授以上は何人必要かなどが定められている。かなり以前は助理教授であれば専門は問われていないという時期もあったが、近年は大学の講義は専門の教員が担当しなければならなくなった。應用日文系が採用する教員は日本語や日本の経済学などの博士の学位を有していることが最低の条件となって

いる。特に日本語関連の博士学位が取得できる大学院は台湾では東吳大學しかないため、應用日文系の教員は当然のことながら日本の博士学位取得者が多い。また、大学側は第三者評価を重視しているため教員に研究業績、教育業績、教育の質の向上を強く求めている。さらに、少子化により入学者数が減少しているなか、学生確保のための対策に追われており、教員の負担は多くなっているのが現状である。

この第三者評価は外部の視点から審査を行うので科技大學の教育の質を向上させることができるという点ではメリットではあるが、一方で評価側の審査を担当する委員は同じ大学の教員であるため審査委員自身の教育観などからそれに沿った改善を求めてくるところもあり、その結果、独自性が失われるというデメリットもある。

7.4. 学習者

これまで述べてきたとおり、18歳人口の減少により科技大學は入学者数を大幅に減らしているのが現状である。定員充足率を満たしていない学科も増えている。應用日文系はこれまで高級職業学校應用日文科からの入学者が多かったが、應用日文科以外の学科からの入学希望者も多く受け入れてはいるものの、厳しい現状が続いている。そこで、近年、ベトナム、インドネシアといった東南アジアの国々からの留学生を受け入れるようになってきている。東南アジアからの留学生が大多数を占める日本語クラスもあり、新たな日本語教育が求められていると言えるであろう。というのは、これまで台湾人教員は日本語関連科目を台湾人学生に対して中国語を使いながら日本語を教えるという教授スタイルを取り入れていたが、台湾に来て間もない留学生は中国語がわからないため、教員は中国語を使うことができないケースも増えてきているからである。その上、漢字圏ではないことから漢字による理解という効果も期待できない。そのため、教授法も直接法を取らざるを得ない状況となっており、初めて経験する台湾人教員も多いのではないだろうか。また、日本に留学経験があるからといって日本で外国人に日本語を教えたことがあるとは言えず、直接法で教えたことのない教員にとって難しいものとなっている

はずである。これは台湾人教員だけの問題ではなく日本人教員についても同様のことが言える。これまでの教育では効果は上がらないはずである。今後は東南アジアからの留学生に対応した教育が必要となろう。

8. 課題

これまで科技大學應用日文系の現状を見てきたが、上述のとおり日本語教育を取り巻く環境は年々変化している。定員充足率を上げるべく入学希望者を増やすことが最大の課題と言える。しかし、高苑科技大學のように学生が興味を持つ「アフレコ日本語」や就職に役立ちそうな「サービス実務日本語」「科学技術日本語」といった独自の日本語関連科目を用意したとしても、それを担当できる教員を確保するのは困難なことと言わざるを得ない。今後はクラス数の減少により、教員も少なくなりつつある現状でどこまで独自性を打ち出すことができるかが今後の課題となろう。

カリキュラムにあるように「校外実習」は日本におけるインターシップを想定しており、ホテルや宿泊旅館が主なインターンシップ先となっているようであるが、新型コロナウイルス感染症発生によりインターンシップは不可能な状況となっている。また、同様に台湾におけるインターンシップもできなくなっている。そこで、「校外実習」に代わるシミュレーション的な科目を新たに考え出すことが必要となるであろう。

各科技大學應用日文系は東南アジアの国から留学生の受け入れを始めているが、上述のとおり中国語ができない外国人のため、学習者の母語で書かれた教材を作成しなければならないであろう。また、これまでのカリキュラムでは対応できないことが考えられるため早急に留学生用の特別なカリキュラムを策定することが不可欠である。さらに、直接法の経験豊富な教員と経験の少ない教員がチームティーチングで教え方を伝えていくような工夫をしなければならないであろう。

9. まとめ

これまで科技大學應用日文系の日本語教育の現状と課題を述べてきたが、新たな日本語教育を

模索する時期になってきたと言える。

少子化により学生のニーズに合った日本語関連科目、校外実習に代わる新たな科目を含めたカリキュラムの改編が求められる。また今後、定員充足率を上げるために積極的に留学生を受け入れることによって新しい教授法を開発しなければならないであろう。それにともない、教材や教具もこれまでとは異なった視点から考えなければならなくなり、難しい教室運営を迫られることになる。これまで応用日文系の学生は台湾人であったため、中国語を多用しながら日本語を教えてきたが、留学生が中国語を理解することができなければ中国語に頼ることができず、その上、学習者の母語に翻訳された、限られた教材しか使用できないことから、どのように日本語を教えればよいか手探りの状況となることが考えられる。ただ、これは台湾の日本語教育にとってこれまで硬直化していた状況を変える大きなきっかけとなったと言える。

注

- 1) 「校外実習」科目（インターシップ）は現在、教育機関によって必修科目と選択科目のどちらでも選ぶことが可能。
- 2) 応用日文系を日本語にすると、応用日本語学科となる。
- 3) 台中科技大學應用日語系ホームページには1980年台湾省立台中商業專科學校と明記されているが、台中科技大學ホームページには1976年國立台中商業專科學校に改称されたとの記述があり、1980年当時、台中商業專科學校は省立か国立かは不明である。
- 4) 日文組の「組」はコースのことである。
- 5) 1993年「高級職業學校應用外語科日文組教育目標、課程結構説明、教學科目及每週教學節數表、課程結構流程圖」（教育部1993：22-24）が公布された。
- 6) 2005年に財團法人高等教育評鑑中心基金會が設立され、外部審査により教育の質などが審査されるようになった。
- 7) 私立大学が学生数の減少により運営が困難になった場合の教育の質の確保などが明記されている。

参考文献

- 内山和也（2013）「台湾の應用日本語教育における商用日語：日系デパートでの調査事例から」、『別府大学日本語教育研究』3, 別府大学日本語教育センター。
- （2018）「台湾の日本語教育の変質から学べること：日本語教育の向かう先に何があるのか」、『別府大学日本語教育研究』8, 別府大学日本語教育センター。
- 岡本輝彦（2014）「戦後台湾における日本語政策：脱日本語から日本語の受容へ」、『別府大学日本語教育研究』4, 別府大学日本語教育センター。
- （2015）「台湾における「応用日本語学科」に関する一考察」、『別府大学日本語教育研究』5, 別府大学日本語教育センター。
- （2020）「台湾における技術系大学日本語専門課程の日本語教育」、『別府大学日本語教育研究』10, 別府大学日本語教育センター。
- 紙矢健治（2007）「台湾の職業系大学におけるインターシップ教育の現状：観光系教育機関サンドイッチ教学」、『産業教育学研究』37(1), 日本産業教育学会。
- 教育部（1988）「修訂『高級商業職業學校課程標準』」、『教育部公報』157。
- 教育部統計處（2020）『大專校院各校科系別學生數』<<https://depart.moe.edu.tw/ED4500/>>。
- 高苑科技大學應用外語系課程規劃。“高苑科技大學應用外語系ホームページ”。高苑科技大學。<<http://www.afl.d.kyu.edu.tw/course/day-4yr-110-jp.pdf>>（参照 2022-3-15）
- 系所（科）緣起。“應用日語系科 日本市場暨商務策略碩士班ホームページ”。臺中科技大學。<<https://jl.nutc.edu.tw/files/11-1050-3649.php>>（参照 2022-3-15）

塩入すみ (1999) 『世界の日本語教育〈日本語教育事情報告編〉』 5, 国際交流基金日本語国際センター.

臺中科技大学歴史.“臺中科技大学ホームページ”. 臺中科技大学. <<https://www.nutc.edu.tw/files/11-1000-95.php>> (参照 2022-3-15)

趙順文 (2003) 「台湾の大学のカリキュラムにみあった日本語教育」, 『国文学解釈と鑑賞』 68(7), 至文堂.

吉田孟史 (2016) 「複言語でのグローバル・ビジネス教育：台湾高等教育機関における応用日本語教育の実例」, 『青山経営論集』 51(1), 青山学院大学経営学会.

林長河 (2016) 「台湾の大学における日本語教育の現況と人材育成の展望：日本語学科を中心として」, 『専門日本語教育研究』 18, 専門日本語教育学会.

(2022年3月30日受付)

